

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県がん集検協議会参画事業				本年度担当課	健康増進課	
						前年度担当課	健康増進課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	心と体の健康づくりの推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	健診(検診)の受診率向上			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	04	01	01	栃木県がん集検協議会参画事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和62年度 ~			
根拠法令・条例等		栃木県がん集検協議会会則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)						
栃木県がん集検協議会に会員として負担金を支出している。 がん集検協議会主催の研修会に参加することにより、がん検診に関する情報収集や担当者の知識習得を行っている。  ※栃木県がん集検協議会とは、がんの集団検診の向上・発展を図ることを目的として、県内各市町、医師会、医療機関団体を会員として構成している団体。					<市の活動> 栃木県がん集検協議会に負担金を支出 がん検診の情報知識の習得 <協議会の活動> 総会、理事会の開催、学術講演会、研修会の開催						
										活動指標	単位
					総会出席者	人	1	1	1	1	1
					研修会参加者	人	0	0	1	1	1
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
がん検診業務を担当する市職員					対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
					担当職員数	人	2	2	2	2	2
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
担当職員一人一人にがん検診の意義を理解してもらい、受診率向上の改善を図る。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					がん検診の意義を理解できた職員/担当職員	%	目標 100	100	100	100	100
							実績 100	100			
							目標				
							実績				
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
多くの市民に検診を受けてもらう。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					がん検診受診率	%	目標 30	28.5	29	29.5	30
							実績 20.2	20.7			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2	2	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2	2	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	2		
	人件費	職員従事工数	人工	0.01	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	73	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	75	75	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	栃木県がん集検協議会参画事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	がんの集団検診の向上を図るため、昭和62年の発会時から開始
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	がん集団検診の検査機器や方法に、乳がん検診のマンモグラフィが導入された。「がん予防重点健康教育およびがん検診実施のための指針」の改定にともない、平成29年度より乳がん検診の視触診のみが廃止された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
担当職員はがん検診に関する情報習得し、がん検診の意義を理解することができた。		今後もがん検診の情報収集や知識習得を行なう。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	がん検診等事業				本年度担当課	健康増進課		
					前年度担当課	健康増進課		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり		新規・継続	継続事業		
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり		実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	心と体の健康づくりの推進		市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	02	健診(検診)の受診率向上		任意・義務	義務的事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業区分	実施方法	一部委託	
	一般	04	01	02		がん検診等事業	事業分類	健診・予防事業
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和57年度 ~			市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等	健康増進法							

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)							
健康増進法に基づき各種がん検診、肝炎ウイルス検査、歯周疾患検診、生活保護受給者健診を実施する。対象者には、各検診・健診の受診券と案内を一つの冊子にまとめた健診スタートブックを送付している。子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券を対象者に発行し、検診受診率の向上を図る。				市民の検診への意識向上と受診率向上のため「健診スタートブック」を作成し、郵送した。受診率向上のため、広報やHP受診啓発を行ったり、医療機関でのポスター貼付や乳幼児健診などでチラシを配布などさまざまな機会を受診勧奨を行った。無料クーポン対象者への受診勧奨、精密検査未受診者への受診勧奨をした。							
				活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
				個別がん検診医療機関	箇所	54	53	53	53	53	
				集団健診回数	回	109	139	140	140	140	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民 ただし、国の指針により、各検診項目別に、対象者が決められている。 (国勢調査より把握)				対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
				40歳以上人口	人	35,102	36,369	36,369	36,369	36,369	
				50歳以上男性人口	人	12,385	13,278	13,278	13,278	13,278	
				20歳以上女性人口	人	25,480	25,009	25,009	25,009	25,009	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
検診を受診することで、がんの早期発見及び早期治療につなげる。 (大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん、胃がん、前立腺がん)				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				がん疾患による死亡率(10万人あたり)	人	目標					
						実績	321.1	321.1			
				※現時点での把握は令和3年まで		目標					
						実績					
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
多くの市民に検診を受けてもらう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				がん検診受診率	%	目標	30	28.5	29	29.5	30
						実績	20.2	20.7			
						目標					
						実績					

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)			
	国庫支出金	千円	3,082	3,124	0	0	0			
	県支出金	千円	1,579	3,207	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	9	7	0	0	0			
	一般財源	千円	154,345	135,199	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	159,015	141,537	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	127,682				
					役務費	6,898				
				繰出金	4,903					
				報酬	965					
				需用費	610					
				共済費	201					
				職員手当等	196					
		その他	81							
人件費	職員従事工数	人工	0.5	0.71	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	3,664	5,174	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	162,679	146,711	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	がん検診等事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和57年度老人保健法の施行により補助事業として開始、平成20年度の法改正後は健康増進法に基づき実施。平成24年度より、健康増進法に基づき、歯周疾患検診を40歳～70歳の10歳毎の節目年齢に達した者に実施。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	健康増進法に基づき、全市民のうち、一定の年齢に達した者に実施。平成24年度より、健康増進法に基づき、対象年齢に達した者に対し歯周疾患検診を開始。平成25年度より、胃がん検診にリスク検査を追加。「がん予防重点健康教育およびがん検診実施のための指針」の改定にともない、乳がん検診の視触診のみが廃止。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	佐野市医師会より、「胃がん検診の検査項目に胃内視鏡検査の追加」「骨密度検査の実施」について要望があった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	がん検診の受診率向上のため、より多くの市民にがん検診の重要性を周知啓発し、受診勧奨できるように健診スタートブックの内容を見直した。集団健診申込の利便性を図るため、ネット申込を開始した。HPや広報による受診啓発を実施した。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がかなりある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
広報やHP、医療機関等へのポスターの掲示による受診啓発に加え、無料クーポン券対象者への受診勧奨をし、受診率は微増している。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
受診率向上に向けての方策を多方面から検討し、実践しているが、受診率は国、県の計画には及ばず、更なる市民への情報提供、受診勧奨が必要である。		がん検診の受診率向上のため、より多くの市民にがん検診の重要性を啓発し、受診勧奨をしていくとともに、受診しやすい環境についても検討していく。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 受診しやすい環境の検討 受診勧奨の見直し、強化	がん検診の受診率向上のため、より多くの市民にがん検診の重要性を啓発し、受診勧奨をしていくとともに、受診しやすい環境についても検討していく。
	中		○		
	小				
成果向上余地					

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		健康充実事業				本年度担当課	健康増進課	
						前年度担当課	健康増進課	
政策 体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	01 疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	01 心と体の健康づくりの推進					市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	02 健診(検診)の受診率向上					任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	04	01	02	健康充実事業	事業分類	健診・予防事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成20年度 ~			
根拠法令・条例等								

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)							
国の指針で示されている健診項目以外に、市民の健康の保持増進を図る目的により、加入保険に関係なく、心電図検査、血清クレアチニン検査を受診者全員に実施。					市民の健診への意識向上と受診率向上のため、「健診スタートブック」を作成し、郵送した。特定健康診査受診勧奨のため、広報誌やHPでの受診啓発に加え、人工知能を活用した受診勧奨通知の発送(年3回)や医療保険課と合同で電話勧奨を実施した。また、医療機関や診療所にポスターを貼付した。							
					活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
					個別特定健診実施機関数	箇所	50	51	51	51	51	
					集団健診回数	回	109	139	140	140	140	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市民 ただし、市で実施する特定健診の受診者(市国保加入者、社保加入の扶養者、生保受給者)					対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
					心電図検査受診者	人	5,827	5,889	5,890	5,890	5,890	
					血清クレアチニン検査受診者	人	4,560	4,722	4,730	4,730	4,730	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
検査項目の充実により、心疾患の早期発見と発症の予防が図られる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					心疾患による死亡率(10万人あたり)	人	目標 220.4	実績 220.4				
					*現時点での把握は令和3年まで		目標 実績					
④結果(どのような結果に結びつきますか?)												
多くの市民に健診を受けてもらう					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					特定健診受診率	%	目標 36	実績 29.7	38	40	35	37
							目標 実績					

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	4,312	4,346	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,974	1,586	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	6,286	5,932	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	5,907		
					繰出金	25		
人件費	職員従事工数	人工	0.2	0.11	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	1,465	802	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,751	6,734	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	健診充実事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	特定健康診査の詳細項目の実施について、佐野市医師会からの強い要望があり、生活習慣病の予防と重症化を防ぐ目的で開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	県内においては、ほとんどの市町が「高齢者の医療の確保に関する法律」で示された実施基準を越えて健診を実施している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	詳細項目である心電図検査、血清クレアチニン検査について佐野市医師会からの要望による。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
広報誌やHPでの受診啓発に加え、受診勧奨はがきや電話勧奨などを行い、受診者数は微増している。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
受診率向上のために様々な対策を行い、上位成果指標である特定健診受診率は微増はしているが、目標値には及んでいない。更なる市民への受診勧奨や受診率向上策が必要である。		生活習慣病予防・重症化予防のため、現在実施している受診勧奨などの受診率向上策の見直しを行うとともに、医療機関との連携を強化していく。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 受診率向上策の見直し 医療機関との連携の強化	特定健診受診率向上のため、より多くの市民に特定健診の重要性を啓発し、受診勧奨を行うとともに、受診しやすい環境についても検討していく。
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	結核検診事業				本年度担当課	健康増進課	
					前年度担当課	健康増進課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	心と体の健康づくりの推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	健診(検診)の受診率向上			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	04	01	02	結核検診事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)							
胸部エックス線検査により、結核健康診断を行う。  レントゲン撮影により要精密検査とされた者には、精密検査を受診するよう指導する。				前年10月~集団健診業務委託 1月~健(検)の計画立案、健診スタートブック内容検討・原稿作成 4月 健(検)診対象者、婦人科がん検診無料化該当者の抽出 5月 健診スタートブック発送 6月~集団検診の受付事務、結果入力、本人へ結果送付 翌年1月 無料クーポン対象者への受診勧奨、精密検査未受診者への受診勧奨							
				活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
				集団検診回数	回		139	139	139	139	
				実施医療機関数	箇所		53	53	53	53	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
65歳以上の市民 ただし、被雇用者、施設入所者は除く (国勢調査より把握)				対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
				65歳以上人口	人		27,492	27,492	27,492	27,492	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
市民の結核感染予防のため、感染者の早期発見と、早期治療につなげる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				65歳以上の肺がん検診受診者	数	目標	8,247	7,835	7,972	-	-
						実績	6,397	6,696			
				結核患者発見数	人	目標					
						実績	0	0			
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
多くの市民に検診を受けてもらう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				がん検診受診率	%	目標	30	28.5	29	-	-
						実績	20.2	20.7			
						目標					
				実績							

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.03	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	219	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	219	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	結核検診事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	結核予防法は、昭和26年4月から施行されたが、当市での結核検診の開始時期は不明である。平成19年4月1日結核予防法は廃止になり、結核検診は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき実施することとなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	結核の早期発見対策として行われてきた、一律的、集団的な定期健診の患者発見率は極端に低下しており、政策的必要性から不都合となってきたため、平成17年4月1日からは市町村が実施する定期健診の対象を65歳以上として改正され、平成19年4月1日には結核予防法が廃止、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に改正された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	がん検診の受診率向上のため、より多くの市民にがん検診の重要性を周知し、受診勧奨ができるように健診スタートブックの内容を見直した。集団検診申込の利便性を図るため、ネット申込を開始した。前年度新たに始めた取組は継続して実施している。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	がん検診事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
未受診者に対する電話勧奨や、健診スタートブックの見直し、健診申込みの利便性の向上が取組結果の向上に繋がった。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
受診率向上に向けての対策を検討・実施し、受診率が向上しているところではあるが、国や県の計画には及ばず、更なる市民への情報提供、受診勧奨が必要である。		がん検診の受診率向上のため、より多くの市民にがん検診の重要性を啓発し、受診勧奨していく。また、市民ががん検診を受診しやすい環境についても検討していく。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 がん検診の受診率向上のため、より多くの市民にがん検診の重要性を啓発し、受診勧奨していく。また、市民ががん検診を受診しやすい環境についても検討していく。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		人間ドック事業				本年度担当課	医療保険課	
						前年度担当課	医療保険課	
政策体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 心と体の健康づくりの推進				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02 健診(検診)の受診率向上				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	国民	04	01	02	人間ドック事業	事業分類	健診・予防事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和60年度 ~			
根拠法令・条例等		国民健康保険法、国民健康保険条例、高齢者の医療の確保に関する法律						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)							
疾病の早期発見、治療により、重症化を防止、国民健康保険事業の健全な運営に資することを目的として、前年度以前の国民健康保険税完納世帯の被保険者が、人間ドックを受診する際にその費用の1/2(上限3万円)を助成する。					佐野市民病院、佐野厚生総合病院、佐野医師会病院に委託し、受診者678人の内訳は次のとおり。							
					<ul style="list-style-type: none"> <li>・日帰り検診 496人</li> <li>・脳ドック 50人</li> <li>・日帰り検診+脳ドック 132人</li> <li>・歯科検診 15人</li> </ul>							
					活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
					受診者数	人	666	678	690	700	705	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
国民健康保険被保険者					対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
					被保険者数(年度平均)	人	26,408	25,255	24,193	23,467	22,887	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
疾病の早期発見により重症化を防止、医療費の適正化、国民健康保険財政の健全化を図る。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	目標	72.5	72.8	73.1	73.4	73.7
							実績	72.8	73.5			
							目標					
							実績					
④結果(どのような結果に結びつきますか?)												
国民健康保険制度が安定して運営され、安心して医療が受けられる。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					1人当たりの医療費の伸び	%	目標	3	2.9	2.8	2.9	2.6
							実績	6.4	4			
							目標					
							実績					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	2,172	2,222	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	13,605	13,697	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	15,777	15,919	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	15,695		
					役務費	124		
				工事請負費	100			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.47	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	3,425	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	15,777	19,344	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	人間ドック事業	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

**（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和60年4月より事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	助成額は、平成29年度までは健診費用の2/3、平成30年度より健診費用の1/2、上限3万円に変更した。また、例年行っている一斉受付では多数の方が一度に来所し密集することが想定されたため、新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮し、令和2年度から専用電話回線を設置し、電話にて助成申請を受け付ける方法に変更した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	負担に対する補助額について、過分、過少の両方の評価があり、また、受診可能な医療機関を市外へ拡げる要望もある。

**（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	後期高齢者人間ドック事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
受診者数の増により、疾病の早期発見、治療に結び付けることができた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
健康づくりに取り組んでいる市民の割合について、目標を達成することができた。 疾病予防、また国民健康保険制度の周知、啓発によるものと思われる。		受診者の増に向けて、制度の周知、啓発に努めていく。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		特定健康診査受診率向上事業				本年度担当課	医療保険課	
						前年度担当課	医療保険課	
政策体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 心と体の健康づくりの推進				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02 健診(検診)の受診率向上				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	国民	04	02	01	特定健康診査受診率向上事業	事業分類	健診・予防事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成28年度 ~			
根拠法令・条例等		国民健康保険法、佐野市国民健康保険条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)							
疾病の早期発見、治療により、重症化を防止、国民健康保険事業の健全な運営に資することを目的として、特定健康診査の受診が求められており、受診率の向上を図ることを目的とする事業。					・受診履歴等のデータより受診勧奨効果が見込まれると判断された対象者に対し、健康意識にあわせて勧奨通知を送付した。(実施人数20,050人) ・かかりつけ医から診療情報を提供してもらうことで、特定健康診査を受診したとみなす、「かかりつけ医との診療情報連携事業」を実施した。(実施人数508人) ・健診未受診者に対し、電話による勧奨を行った。(実施人数1,473人)							
										活動指標	単位	R3年度(実績)
					被保険者数(年度平均)	人	26,408	25,255	24,193	23,467	22,880	
					40歳以上の被保険者	人	20,806	20,349	19,278	19,550	19,457	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
特定健康診査未受診者					対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
					未受診者数	人	14,794	14,126	12,531	12,610	12,452	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
国保被保険者個人の疾病の早期発見により重症化を防止、市全体の特定健診受診率を向上させる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					特定健診受診率	%	目標	36	38	40	35	37
							実績	29.7	30.6			
								目標				
			実績									
④結果(どのような結果に結びつきますか?)												
国民健康保険制度が安定して運営され、安心して医療が受けられる。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					1人当たりの医療費の伸び	%	目標	3	2.9	2.8	2.7	2.6
							実績	6.4	4			
								目標				
			実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	7,585	5,821	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	7,585	5,821	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	5,606		
					役務費	215		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.51	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	3,716	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,585	9,537	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	特定健康診査受診率向上事業	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成29年4月に単年度事業として開始した。市議会からの予算・決算審査要望書において、取り組みを求められており、また、国の「保険者努力支援制度」や「特別調整交付金」の交付金算定において優先度が高いことも契機となった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成20年4月から内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査、特定保健指導の制度が導入され、生活習慣病の重症化や予防に寄与してきたところで、受診率向上策は、医療費の適正化において、重要性を増している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市議会より、予算・決算審査要望書において、治療から予防策への転換や、保健事業（特定健康診査・特定保健指導）の実施・受診率向上を求められている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	前年度結果を基に、受診勧奨の対象者及び勧奨内容を検討し、より効果があると思われる方法で実施した。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
特定健康診査受診者数が増加した。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
受診率向上に資する各事業の実施により、特定健康診査受診者数は増加したものの、受診率については目標まで到達できなかった。		これまでの勧奨結果を基に、受診勧奨の対象者及び勧奨内容を検討し、より効果があると思われる方法で実施する。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	特定健康診査受診の重要性における全庁的な情報共有及び受診率向上対策における協力体制の構築。
	中		○		
	小			事業の対象者・内容等を再度検討する。	
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		特定健康診査事業				本年度担当課	健康増進課	
						前年度担当課	健康増進課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	心と体の健康づくりの推進			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02	健診(検診)の受診率向上			任意・義務	義務的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分	
	国民	04	02	01	特定健康診査事業		実施方法	一部委託
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成20年度～		事業分類	健診・予防事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 高齢者の医療の確保に関する法律								

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)						
佐野市が医療保険者となっている佐野市国民健康保険において加入者に対して特定健診を実施。 対象：40～74歳の国保加入者 実施方法： 個別健診(協力医療機関で実施する健診) 集団健診(保健センター等で実施する健診)				市民の健診への意識向上と受診率向上のため、「健診スタートブック」を作成し郵送した。その他随時、広報紙やHPで受診啓発を行ったり、健康まつりや糖尿病重症化予防講演会など様々な機会受診勧奨を行った。 また未受診者に対し、人工知能を活用した受診勧奨通知の発送(年3回)や医療保険課と合同で電話勧奨を実施した。						
		活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)		
		個別特定健診医療機関数	箇所	50	51	51	51	51		
		集団健診回数	回	109	139	135	135	135		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
40歳から74歳の国保加入者				対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
				40歳から74歳の国保加入者	人	21,025	20,349	19,278	19,550	19,457
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
メタボリックシンドロームに着目した特定健診を受診することで、生活習慣病予防と重症化防止を図り、健康の保持増進につなげる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				特定健診受診者数	人	目標 7,569 実績 6,239	7,020 6,223	6,747	6,940	7,005
				特定健康診査受診率	%	目標 36 実績 29.7	38 30.6	40	35	37
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
多くの市民に健診を受けてもらう				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				特定健康診査受診率	%	目標 36 実績 29.7	38 30.6	40	35	37

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支支出金	千円	20,208	23,878	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	16,677	13,242	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	36,885	37,120	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	35,140		
					役務費	1,731		
				需用費	140			
				使用料及び賃借料	55			
		工事請負費	55					
人件費	職員従事工数	人工	0.33	0.49	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	2,418	3,571	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	39,303	40,691	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	特定健康診査事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成19年度まで老人保健健康診査として基本健康診査とがん検診を実施。平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」により、健康診査は「特定健康診査」として各医療保険者が実施。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	生活習慣病である脳血管疾患や心疾患、糖尿病等の死亡率の構成比に大きな変化はないが、本市においては、受診率が県内平均を下まわっているため、市民の生活習慣生活病予防のための取組をさらに強化していく必要がある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会において特定健診の申込方法、受診率向上の啓発、周知について、検討・改善してほしいとの要望あり。また、医療費の削減に結びつけられるような取組を考慮してほしいとの要望もあった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	市民の健康への意識向上と受診率向上のため、健診スタートブックの中身について検討し作成した。これまでのA I（人工知能）を活用した通知での受診勧奨に加え、未受診者への電話勧奨を医療保険課と取り組んだ。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がかなりある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
未受診者への通知による勧奨に加え、電話勧奨、集団健診のホームページからの申込みなどを実施し受診率は微増している。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
様々な受診率向上策を講じているが、厚生労働省が示す目標値には及ばず、更なる受診率向上策を検討していく必要がある。		受診勧奨などの受診率向上策を見直ししていくとともに、受診しやすい環境についても検討していく。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 受診勧奨の見直し、強化 受診環境の検討 医師会との連携の強化	特定健診受診率向上のため、受診勧奨を強化していく。 受診環境（健診日程や会場等）の検討をする。 また、未受診者に対して個別に通知による受診勧奨を強化する。 医師会との連携を強化し、医療機関に受診中の方に対しては、医療機関と連携して、受診を勧めていく。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	特定保健指導事業				本年度担当課	健康増進課	
					前年度担当課	健康増進課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	心と体の健康づくりの推進			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	02	健診(検診)の受診率向上			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	国民	04	02	01	特定保健指導事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成20年度 ~			
根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)						
健康の保持・増進と医療費適正の観点から、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40~74歳の国保加入者に対し、特定健診の結果、健康の保持増進に努める必要がある者に対して特定保健指導を実施する。				特定健康診査の受診結果に基づき動機付け支援・積極的支援の対象者に対して、保健師、管理栄養士が保健指導を担当した。初回面接時に生活改善のための個人目標を設定し、継続的支援を4か月から6か月間行う。						
		活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)		
		動機付け支援対象者	人	601	578	535	535	535		
		積極的支援対象者	人	153	134	185	185	185		
		情報提供者	人	5,485	5,511	6,025	6,025	6,025		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
特定健康診査の受診結果に基づき、情報提供・動機付け支援・積極的支援レベルに階層化された市民				対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
				動機付け支援実施者	人	181	199	240	240	240
				積極的支援実施者	人	16	17	40	40	40
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
行動変容による生活習慣及び健康状態の改善を図り、生活習慣病の発症予防と重症化を防止する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				動機付け支援実施率	%	目標 45.8	38.5	44.9	39.7	39.7
						実績 30.1	34.4			
				積極的支援実施率	%	目標 30	25	21.6	16.7	16.7
						実績 10.5	12.7			
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
多くの市民に健診を受けてもらう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				特定健康診査受診率	%	目標 36	38	40	35	37
						実績 29.7	30.6			
						目標				
						実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	856	969	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	729	214	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	1,585	1,183	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	660				
					需用費	431				
				役務費	76					
				旅費	17					
人件費	職員従事工数	人工	0.53	0.62	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	3,883	4,518	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,468	5,701	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	特定保健指導事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	生活習慣病の増加により医療費の増加を削減するため、平成20年度から始まった、「高齢者の医療の確保に関する法律」の一環として位置づけられている事業であり、国保加入者に対する特定健康診査の結果から、保健指導を実施している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	特定保健指導は健診結果により生活習慣改善の必要がある方が対象となるが、実施期間が4か月から6か月間に及ぶため、忙しい等の理由により取組に消極的な方もいる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	保健指導に参加した方からは「自分自身だけでは、取り組む事が難しいので、参加して良かった」という感想が多くある。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	健診結果に結果の説明や前年度との比較などのメッセージを添えた案内を送付した。「健康サポートステーション」の中で、個別面談を行い個別性に考慮し指導ではなく支援すること、批判するのではなく具体的な改善案を提案することを心がけ実施した。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務の一部を委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がかなりある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
特定健診受診率の向上により、対象者数が増加しているにもかかわらず、保健指導実施率も増加している。電話勧奨に加え、案内にメッセージを入れた受診勧奨を行ったことが効果としてでている。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
特定健診受診率が向上しているため、対象者が増加しているが実施率は増加している。しかし、国や計画の目標値には及んでおらず、更なる受診率向上のために対策を検討していく必要がある。		特定健診受診率が上昇し、対象が増加すると業務量が膨大になるため、事業の効率化や業務委託も見据えていく必要がある。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 実施体制やマニュアルの再検討	特定保健指導事業は非常に業務量が多い。そうした中で、多くの対象者に効率的に保健指導を実施するため、わかりやすく標準化したプログラムと保健指導者の資質の向上について検討しながら実施する必要がある。 県内の市町では、委託事業として実施しているところもあり、委託も視野に入れ検討する。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				